

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月13日

上場会社名 セイノーホールディングス株式会社
 コード番号 9076 URL <http://www.seino.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部・財務IR部担当
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 名

(氏名) 田口 義隆
 (氏名) 丸田 秀実

TEL 0584-82-5023

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	386,589	3.8	11,425	12.0	15,427	6.3	9,873	17.6
24年3月期第3四半期	372,297	△0.7	10,203	4.9	14,512	△8.0	8,395	0.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 10,307百万円 (39.1%) 24年3月期第3四半期 7,407百万円 (△5.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	49.60	—
24年3月期第3四半期	42.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	499,127	326,721	63.8
24年3月期	500,962	318,649	62.0

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 318,616百万円 24年3月期 310,756百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	11.00	11.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	509,000	0.9	14,500	4.6	20,500	3.8	10,500	△16.3	52.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	207,679,783 株	24年3月期	207,679,783 株
25年3月期3Q	8,652,981 株	24年3月期	8,645,738 株
25年3月期3Q	199,030,697 株	24年3月期3Q	199,037,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

なお、当第3四半期決算短信の開示時点において、当第3四半期連結会計(累計)期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要による下支えなどから緩やかな回復基調となっているものの、欧州債務問題の長期化や、中国経済の成長鈍化に加え、円高の進行やデフレの影響等、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような国内外の経済状況の中、当社グループの主要な事業にあたる輸送業界では、生産等の回復や前年度における大幅減の反動などに伴い、貨物輸送量に持ち直しの動きが見られたものの、夏場に入り一時的に減速するなど、その影響は依然低い水準に留まっております。さらに、激化する同業者間の競争に加え、高止まりする燃油費の負担も大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2年目となる中期経営計画「変化への挑戦」の各施策を着実に実行し、数値計画の達成を目指すとともに、グループ各社の力を結集し、お客様に「+αの豊かさ」を提供できるよう邁進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,865億89百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は114億25百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益は154億27百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は98億73百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

〔輸送事業〕

輸送事業におきましては、中核会社にあたる西濃運輸株式会社を施策推進の中心として、計画利益の確保に主眼を置き、月次営業日数に左右されることのない収入の確保、収入・貨物取扱量に related した費用管理、付加サービスの有料化や適正運賃・適正重量收受などによる利益創出を、引き続き進めてまいりました。

また、在庫管理・受発注から決済に至るまでのあらゆる物流業務の効率アップを実現する「お客様密着サービス」を展開し、最適な輸送商品の提案を行うなど、安定的な取引の継続と新規顧客獲得に努めてまいりました。

その他、メールマガジンのリニューアルを行い、新サービスの紹介や倉庫の空き坪情報に加え、悪天候による配達遅延情報を配信するなど、一層のCS向上に向けて、継続的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は2,806億53百万円（前年同期比0.4%増）となり、営業利益は59億59百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

〔自動車販売事業〕

自動車販売事業におきましては、エコカー補助金の終了や、消費者マインドの冷え込みなどから新車販売の苦戦が予想される中、付属品や割賦、保険の販売に注力するとともに、車検や整備入庫などの保有ビジネスの強化を図ってまいりました。

乗用車販売におきましては、震災による影響で落ち込んだ反動増やエコカー補助金・エコカー減税の効果による、HV（ハイブリッド）車などの環境対応車の拡販などにより、新車販売台数は前年同期実績を大幅に上回りました。また、中古車販売におきましても、好調な新車販売の影響を受けた下取車の増加に加え、大型店舗の開店や積極的なイベント開催などにより、販売台数は前年同期実績を大幅に上回りました。

トラック販売におきましても、エコカー補助金や震災の復興需要等により、新車販売台数は前年同期実績を上回りました。さらに、地方整備専業会社への戦略投資による自動車整備事業の広域展開や中古部品の販売力強化による収益の拡大を図ってまいりました。

この結果、売上高は705億24百万円（前年同期比19.5%増）となり、営業利益は39億37百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

〔物品販売事業〕

物品販売事業におきましては、燃料や紙・紙製品に代表される物品の販売を行っております。燃料販売、紙製品販売や携帯電話販売の売上が好調に推移し、売上高は242億16百万円（前年同期比8.7%増）となり、営業利益は5億81百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

〔不動産賃貸事業〕

不動産賃貸事業におきましては、都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替化措置が図られたトラックターミナル跡地や店舗跡地などを、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。売上高は10億74百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は9億17百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

〔その他〕

その他におきましては、情報関連事業、住宅販売業、建築工事請負業、タクシー業および人材派遣業などで、売上高は101億20百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は3億64百万円（前年同期比24.1%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、4,991億27百万円と前連結会計年度末に比べ18億35百万円の減少となりました。受取手形や営業未収金及び売掛金が減少したことなどが主な要因であります。負債については、1,724億5百万円と前連結会計年度末に比べ99億7百万円の減少となりました。未払法人税等が減少したことなどが主な要因であります。また、純資産については、3,267億21百万円と前連結会計年度末に比べ80億71百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済の今後を見通しますと、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、景気回復に向けた期待が高まっておりますが、海外景気の下振れ、雇用・所得環境の先行き、デフレの影響等が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続くと予測されます。

当社グループの事業の中心を占める輸送業界におきましても、前年度からの反動効果が一巡することや弱めの景気動向などを受けて、貨物輸送量の回復が期待できず、また、不安定な燃油費価格や同業者間の競争などもあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予測されます。

このような状況の中で、さらなる経営効率の向上を図り、引き続き利益体質の堅持に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、当第3四半期連結累計期間の結果を受けて、平成24年11月13日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を修正いたしました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,627	56,880
受取手形	10,167	9,347
営業未収金及び売掛金	91,911	91,275
有価証券	2,199	11,054
たな卸資産	9,463	9,821
繰延税金資産	5,072	2,370
その他	5,149	6,362
貸倒引当金	△335	△236
流動資産合計	186,255	186,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,755	83,429
機械装置及び運搬具（純額）	14,872	15,473
工具、器具及び備品（純額）	1,349	1,318
土地	171,564	170,975
建設仮勘定	99	308
その他（純額）	834	767
有形固定資産合計	274,475	272,272
無形固定資産		
のれん	576	202
その他	4,820	4,697
無形固定資産合計	5,397	4,899
投資その他の資産		
投資有価証券	21,124	21,181
長期貸付金	220	175
繰延税金資産	9,352	9,659
その他	4,976	4,916
貸倒引当金	△839	△854
投資その他の資産合計	34,834	35,078
固定資産合計	314,707	312,250
資産合計	500,962	499,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,069	4,908
営業未払金及び買掛金	50,351	50,979
短期借入金	2,639	2,594
未払金	12,802	12,188
未払費用	12,689	8,022
未払法人税等	5,773	504
未払消費税等	3,372	3,547
災害損失引当金	51	14
その他	14,467	16,896
流動負債合計	108,218	99,655
固定負債		
長期借入金	291	198
繰延税金負債	8,217	7,883
退職給付引当金	55,266	56,571
役員退職慰労引当金	1,400	1,476
資産除去債務	2,454	2,470
負ののれん	6,099	3,808
その他	362	341
固定負債合計	74,093	72,749
負債合計	182,312	172,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,481	42,481
資本剰余金	74,260	74,260
利益剰余金	199,598	207,283
自己株式	△8,602	△8,606
株主資本合計	307,739	315,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,509	3,668
土地再評価差額金	△132	△132
為替換算調整勘定	△359	△339
その他の包括利益累計額合計	3,017	3,196
少数株主持分	7,893	8,105
純資産合計	318,649	326,721
負債純資産合計	500,962	499,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	372,297	386,589
売上原価	337,760	349,803
売上総利益	34,537	36,786
販売費及び一般管理費	24,333	25,360
営業利益	10,203	11,425
営業外収益		
受取利息	25	36
受取配当金	584	413
負ののれん償却額	2,446	2,291
持分法による投資利益	9	184
その他	1,292	1,120
営業外収益合計	4,357	4,045
営業外費用		
支払利息	29	24
その他	19	18
営業外費用合計	48	42
経常利益	14,512	15,427
特別利益		
固定資産売却益	221	350
投資有価証券売却益	105	1
その他	47	16
特別利益合計	374	367
特別損失		
固定資産処分損	262	171
投資有価証券評価損	39	36
減損損失	261	523
その他	54	14
特別損失合計	618	745
税金等調整前四半期純利益	14,269	15,050
法人税、住民税及び事業税	3,385	2,907
法人税等調整額	2,129	2,011
法人税等合計	5,515	4,919
少数株主損益調整前四半期純利益	8,754	10,130
少数株主利益	358	257
四半期純利益	8,395	9,873

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,754	10,130
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△1,291	156
為替換算調整勘定	△54	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△0
その他の包括利益合計	△1,347	176
四半期包括利益	7,407	10,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,066	10,052
少数株主に係る四半期包括利益	340	254

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,269	15,050
減価償却費	11,360	10,733
減損損失	261	523
負ののれん償却額	△2,446	△2,291
のれん償却額	377	374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	828	1,297
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△18	44
受取利息及び受取配当金	△609	△449
支払利息	29	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△105	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	36
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	41	△178
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△184
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,677	1,455
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,020	△739
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,605	△546
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,871	△4,065
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,572	1,701
その他	△475	198
小計	23,155	22,951
利息及び配当金の受取額	735	581
利息の支払額	△29	△24
法人税等の支払額	△6,974	△9,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,886	14,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,719	△12,292
定期預金の払戻による収入	5,548	6,366
譲渡性預金の預入による支出	—	△9,000
有価証券の償還による収入	—	147
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,190	△9,374
有形及び無形固定資産の売却による収入	911	764
投資有価証券の取得による支出	△26	△41
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△64
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	146	50
貸付けによる支出	△87	△24
貸付金の回収による収入	75	83
その他	△265	△95
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,476	△23,278

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△55	△12
長期借入金の返済による支出	△143	△217
自己株式の取得による支出	△3	△3
配当金の支払額	△2,189	△2,189
少数株主への配当金の支払額	△29	△39
その他	△73	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,495	△2,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,907	△11,689
現金及び現金同等物の期首残高	48,991	57,595
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,899	45,906

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	279,654	58,998	22,271	1,059	10,314	372,297	—	372,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	5,520	19,235	—	7,294	33,169	△33,169	—
計	280,774	64,518	41,506	1,059	17,608	405,466	△33,169	372,297
セグメント利益	6,019	2,518	535	892	480	10,446	△242	10,203

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△242百万円には、セグメント間取引消去232百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△474百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	輸送事業	自動車販売事業	物品販売事業	不動産賃貸事業	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高								
外部顧客への売上高	280,653	70,524	24,216	1,074	10,120	386,589	—	386,589
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,125	6,074	19,004	—	6,940	33,144	△33,144	—
計	281,779	76,598	43,221	1,074	17,060	419,734	△33,144	386,589
セグメント利益	5,959	3,937	581	917	364	11,760	△334	11,425

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、住宅販売業、タクシー業、旅行代理店業、建築工事請負業、人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△334百万円には、セグメント間取引消去199百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△534百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。